令和7年度　事後評価シート

【事務事業シート】

1

当初									
事　項	**勤労者福祉資金貸付事業費**							予算主管課	労政雇用課
事　業 概　要	労働金庫に資金を預託し、協調融資をもって勤労者等の生活安定、職業能力向上を図る。							始期	2001
								終期	
K P I	**予定どおりに返済している貸付割合**								
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度
	R 4 年 度		目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値 100 %
	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値 %
	ストック/フロー	フロー	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率 %
コ ス ト			最終現計予算額	320669 千円	最終現計予算額	320615 千円	最終現計予算額	320560 千円	最終現計予算額 千円
			決算額	320139 千円	決算額	320085 千円	決算額	320036 千円	決算額 千円
							繰越額	千円	繰越額 千円
							不用額	524 千円	不用額 千円
7年度	要因分析	要因							
		総括							
	見直し方向性	維持	７年度のKPIの実績は想定どおりの成果が出ており、８年度以降も現状を踏まえると引き続き目標を達成できる見込みであるが、貸付実績や市場金利の動向を踏まえた預託金額や貸付利率について、検討を予定している。						

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

2

当初									
事　項	**労働者福祉活動育成事業費**							予算主管課	労政雇用課
事　業 概　要	勤労者の福祉の向上等に資するため、雇用環境の実態を調査するほか、（一社）県労働者福祉協議会が行う高校生等就職準備支援事業、再就職支援事業の実施に要する経費の一部を補助する。							始期	1978
								終期	
K P I	**愛媛県労働者福祉協議会の支援を通じた再就職者数**								
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度
	R 4 年 度		目標値	45 件	目標値	45 件	目標値	45 件	目標値 45 件
	実績値	39 件	実績値	16 件	実績値	件	実績値	9 件	実績値 件
	ストック/フロー	フロー	達成率	35.56 %	達成率	31.1 %	達成率	20 %	達成率 %
コ ス ト			最終現計予算額	2537 千円	最終現計予算額	2606 千円	最終現計予算額	2606 千円	最終現計予算額 千円
			決算額	2426 千円	決算額	2152 千円	決算額	2091 千円	決算額 千円
							繰越額	千円	繰越額 千円
							不用額	515 千円	不用額 千円
7年度	要因分析	要因	人手不足を背景に企業の採用活動が活発化していることや求職者の民間の転職エージェントの利用が増加していることもあり、愛媛県労働者福祉協議会が運営するジョブえひめ就労支援センターの相談窓口の相談者数が減少傾向にあり、再就職者数も未達成となった。						
		総括							
	見直し方向性	改善	令和８年度の執行においても、セミナー及び相談窓口の周知広報や、ハローワーク等、他の就労支援機関との連携をさらに強化することで、新規利用者の掘り起こしを行い、成果の向上を図る。						

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

3

12月補正	事　項	中小企業賃上げ応援事業費	予算主管課	労政雇用課
	事　業 概　要	物価高騰等の影響を受ける中、生産性の向上を図りながら賃上げを行う中小企業等を支援するため、国の「業務改善助成金」の上乗せ補助等を実施するほか、持続可能な賃上げに向けた実践手法を学ぶ企業向けセミナーを開催する。	始期	2023
			終期	2025

KPI	本事業による補助を受けた企業の事業場内 最低賃金の引上げ率の平均							
KPI種別	上がると良い指標	R５年度		R６年度		R７年度		R８年度
R４年度		目標値	%	目標値	7 %	目標値	8.05 %	目標値 8.05 %
実績値	%	実績値	6.5 %	実績値	6.8 %	実績値	6.71 %	実績値 %
ストック/フロー	フロー	達成率	%	達成率	97.1 %	達成率	83.4 %	達成率 %

コスト								
最終現計予算額	千円	最終現計予算額	44626 千円	最終現計予算額	74426 千円	最終現計予算額	千円
決算額	千円	決算額	12622 千円	決算額	22443 千円	決算額	千円
				繰越額	36299 千円	繰越額	千円
				不用額	15684 千円	不用額	千円

7年度		
要因分析	要因 物価上昇が長期化し、賃上げ原資の確保に苦慮している中小企業が多く、既に最低賃金を超えている企業では、目標値である最低賃金の引上げ率（8.05%）に比べて引上げ率を抑制した企業が多かったことが影響したものと考えられる。	
	総括	
見直し方向性	維持	引き続き、R7年度の国の業務改善助成金を活用した事業者に対し、R8年度に予算を繰り越して支援を実施し、最低賃金の引上げに対応するために生産性向上を図りながら賃上げに取り組む事業者の経済的負担軽減を図る。また、R8年度も最低賃金の引上げ動向を注視しつつ、これに対応する中小企業への支援について、必要性を見極めた上で補正予算での対応を検討する。

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

4

当初	事　項	愛媛マイスター等認定・派遣事業費	予算主管課	労政雇用課
	事　業 概　要	ものづくり産業の発展・成長を図るため、県内の特に優れた技能者をマイスターに認定し、講師派遣を行うほか、技能競技大会等における成績優秀者を顕彰する。	始期	2001
			終期	

KPI	愛媛マイスター認定者の活動日数							
KPI種別	上がると良い指標	R５年度		R６年度		R７年度		R８年度
R４年度		目標値	200 日	目標値	200 日	目標値	200 日	目標値 200 日
実績値	67 日	実績値	95 日	実績値	66 日	実績値	59 日	実績値 日
ストック/フロー	フロー	達成率	47.5 %	達成率	33 %	達成率	29.5 %	達成率 %

コスト								
最終現計予算額	591 千円	最終現計予算額	531 千円	最終現計予算額	611 千円	最終現計予算額	千円
決算額	476 千円	決算額	505 千円	決算額	437 千円	決算額	千円
				繰越額	千円	繰越額	千円
				不用額	174 千円	不用額	千円

7年度		
要因分析	要因 令和４年度ベースまで派遣件数が減少。コロナを機に従前関係のあった派遣先からの依頼がなくなってしまったことが多いと考えらえる。令和９年度からの派遣事業の在り方について検討中。	
	総括	
見直し方向性	大幅見直し（事業組替等）	類似の国事業「ものづくりマイスター」の状況等を踏まえ、令和８年度より愛媛マイスターの新規認定はとりやめ、（派遣事業は実施）、令和９年度より派遣事業も実施しないことで知事まで情報処理済み。

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

5

当初										
事　項	ものづくり人材育成支援事業費								予算主管課	労政雇用課
事　業 概　要	本県の基幹産業であるものづくり産業における在職者の育成に取り組む認定職業訓練施設の運営費の一部を補助するとともに、東・中・南予において職業技能体験イベントを開催し、ものづくり産業への理解・関心を深め、基幹産業の維持と競争力強化を図る。								始期	1958
									終期	
Ｋ Ｐ Ｉ	認定職業訓練における定員充足率（補助対象者のみ）									
	KPI種別	上がると良い指標	Ｒ５年度		Ｒ６年度		Ｒ７年度		Ｒ８年度	
	Ｒ４年度		目標値	70 %	目標値	70 %	目標値	70 %	目標値	70 %
	実績値	60 %	実績値	68 %	実績値	55 %	実績値	65 %	実績値	%
	ストック/フロー	フロー	達成率	97.14 %	達成率	78.6 %	達成率	92.9 %	達成率	%
コ　ス　ト			最終現計予算額	15519 千円	最終現計予算額	14261 千円	最終現計予算額	14261 千円	最終現計予算額	千円
			決算額	13280 千円	決算額	12639 千円	決算額	13634 千円	決算額	千円
							繰越額	千円	繰越額	千円
							不用額	627 千円	不用額	千円
７年度	要因分析	要因 認定職業訓練のうち、対象企業・受講対象者が限定されることから募集年度を限定している訓練があり、令和7年度が募集年度であったものの、受講者数が伸び悩んだ。								
		総括								
	見直し方向性	維持	施設においてニーズを踏まえた訓練の見直し等が行われた結果、令和７年度は数値が改善した。一方で、本事業のKPIである定員充足率では、技能を向上させた者の数を計測できないため、令和９年度予算編成時に見直しを検討している。							

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

6

当初										
事　項	技能向上対策事業費								予算主管課	労政雇用課
事　業 概　要	県職業能力開発協会が実施する技能検定に係る経費及び技能検定実技試験（2級及び3級）受検料の一部を補助する。								始期	1959
									終期	
Ｋ Ｐ Ｉ	ものづくり分野に係る技能検定合格者数									
	KPI種別	上がると良い指標	Ｒ５年度		Ｒ６年度		Ｒ７年度		Ｒ８年度	
	Ｒ４年度		目標値	1600 人	目標値	1600 人	目標値	1600 人	目標値	1600 人
	実績値	1255 人	実績値	1578 人	実績値	1655 人	実績値	1506 人	実績値	人
	ストック/フロー	フロー	達成率	98.63 %	達成率	103.4 %	達成率	94.1 %	達成率	%
コ　ス　ト			最終現計予算額	41852 千円	最終現計予算額	40096 千円	最終現計予算額	51389 千円	最終現計予算額	千円
			決算額	41158 千円	決算額	39695 千円	決算額	51138 千円	決算額	千円
							繰越額	千円	繰越額	千円
							不用額	251 千円	不用額	千円
７年度	要因分析	要因 日本人、外国人いずれも微減。								
		総括								
	見直し方向性	維持	合格者数の増加のため受検者数の増加が不可欠。県では若者が受検しやすい環境を整えるため、国の減免対象外である「２級の実技試験を受検する23歳未満の在校生」について令和６年度から独自で補助を行っている。引き続き国の補助対象の状況等を注視し、必要に応じて令和８年度当初予算において県独自の減免対象者の範囲の改善を検討する。							

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

7

当初									
事　項	**デジタル人材育成・確保推進事業費**							予算主管課	産業人材課
事　業 概　要	県民所得の向上を目指し、IT産業の振興や県内産業のDX、県外IT企業の誘致を促進するため、その基盤となるデジタル人材の育成・確保に産学官が連携して取り組む。							始期	2022
								終期	2030
Ｋ Ｐ Ｉ	**デジタル人材確保・育成の取組みが認知された数(ホームページPV数)**								
	KPI種別	上がると良い指標	Ｒ５年度		Ｒ６年度		Ｒ７年度		Ｒ８年度
	Ｒ４年度		目標値	100000 PV	目標値	100000 PV	目標値	100000 PV	目標値 150000 PV
	実績値	PV	実績値	128750 PV	実績値	165223 PV	実績値	299018 PV	実績値 PV
	ストック/フロー	フロー	達成率	128.75 %	達成率	165.2 %	達成率	299 %	達成率 %
コ　ス　ト			最終現計予算額	15872 千円	最終現計予算額	15878 千円	最終現計予算額	14666 千円	最終現計予算額 千円
			決算額	15723 千円	決算額	15670 千円	決算額	14288 千円	決算額 千円
							繰越額	千円	繰越額 千円
							不用額	378 千円	不用額 千円
7年度 要因分析	要因								
	総括								
見直し方向性	維持	７年度もKPIを上回る成果が出ており、８年度もKPIは目標達成すると考えられることから、８年度の執行も７年度同等を想定。 デジタルマーケティングを活用したサイト運営に重点を置き、より効果的な事業となるように今後検討予定。							

※令和6年度までの予算･決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

8

当初									
事　項	**地域産業リスキリング支援事業費**							予算主管課	産業人材課
事　業 概　要	産業DXの推進を図るため、中小企業の経営層のリスキリングに対する理解促進を図るとともに、社内人材のリスキリング着手に向け、アドバイザーによる育成プログラムの構築支援を行うほか、研修受講や資格取得等に要する経費の一部を補助する。							始期	2024
								終期	2026
Ｋ Ｐ Ｉ	**リスキリングを推進・実践する人材育成数**								
	KPI種別	上がると良い指標	Ｒ５年度		Ｒ６年度		Ｒ７年度		Ｒ８年度
	Ｒ４年度		目標値	人	目標値	200 人	目標値	400 人	目標値 2000 人
	実績値	人	実績値	人	実績値	572 人	実績値	1302 人	実績値 人
	ストック/フロー	ストック	達成率	%	達成率	286 %	達成率	325.5 %	達成率 %
コ　ス　ト			最終現計予算額	千円	最終現計予算額	29000 千円	最終現計予算額	29000 千円	最終現計予算額 千円
			決算額	千円	決算額	25450 千円	決算額	24776 千円	決算額 千円
							繰越額	千円	繰越額 千円
							不用額	4224 千円	不用額 千円
7年度 要因分析	要因								
	総括								
見直し方向性	維持	目標を上回る人数の人材育成につながったことから、引き続き事業の大枠を維持することとする。なお、R8も同等の人材育成数が推移されると想定し、目標を2,000名に上方修正した。							

※令和6年度までの予算･決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

9

当初									
事　項	デジタル人材育成教育課程等設置支援事業費							予算主管課	産業人材課
事　業 概　要	社会のデジタル化が急速に進行する中、県内にデジタル人材を確保するため、情報系学部等を有する県内大学と連携した高度な情報教育を行う教育課程を新設する私立高校に対し、その経費の一部を補助する。							始期	2023
								終期	2025
Ｋ Ｐ Ｉ	デジタル人材育成教育課程等の定員創出数								
	KPI種別	上がると良い指標	Ｒ５年度		Ｒ６年度		Ｒ７年度		Ｒ８年度
	Ｒ４年度		目標値	210 人	目標値	440 人	目標値	510 人	目標値 人
	実績値	人	実績値	80 人	実績値	470 人	実績値	510 人	実績値 人
	ストック/フロー	ストック	達成率	38.1 %	達成率	106.8 %	達成率	100 %	達成率 %
コ　ス　ト			最終現計予算額	43000 千円	最終現計予算額	218240 千円	最終現計予算額	103000 千円	最終現計予算額 千円
			決算額	43000 千円	決算額	81392 千円	決算額	103000 千円	決算額 千円
							繰越額	千円	繰越額 千円
							不用額	千円	不用額 千円
7年度	要因分析	要因							
		総括 本事業の実施により、情報学部等を設置した県内４大学及び高大連携を行う県内私立高校に対して補助を行ったことにより、Ｒ７年度までにすべての大学で情報系学部等が設置され、Ｒ８年度からは私立高校でも県内の情報系学部への進学を目指すコースが設立された。Ｒ８年度以降は、各教育機関による育成により、Ｒ１０年度末には年間約５００人のデジタル人材が輩出される見込み。							
	見直し方向性								

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

10

当初									
事　項	ＩＴ人材獲得支援事業費							予算主管課	産業人材課
事　業 概　要	産業DXを推進するため、県内企業の即戦力となる優秀なIT人材獲得を支援する。							始期	2024
								終期	2026
Ｋ Ｐ Ｉ	支援を受けた県内企業のIT人材獲得数								
	KPI種別	上がると良い指標	Ｒ５年度		Ｒ６年度		Ｒ７年度		Ｒ８年度
	Ｒ４年度		目標値	人	目標値	100 人	目標値	200 人	目標値 300 人
	実績値	人	実績値	人	実績値	163 人	実績値	211 人	実績値 人
	ストック/フロー	ストック	達成率	%	達成率	163 %	達成率	105.5 %	達成率 %
コ　ス　ト			最終現計予算額	千円	最終現計予算額	21378 千円	最終現計予算額	20850 千円	最終現計予算額 千円
			決算額	千円	決算額	13145 千円	決算額	14059 千円	決算額 千円
							繰越額	千円	繰越額 千円
							不用額	6791 千円	不用額 千円
7年度	要因分析	要因							
		総括							
	見直し方向性	維持	IT人材の確保競争が激化する中、常に新規登録の学生を確保し、魅力あるインターンプログラムを提供する事業者の発掘を両輪で実施する必要があることから、引き続き、事業の大枠は維持しつつ、企業側からインターンシップのPRを求職者に届けるマッチングシステムの機能強化を図るなど、人材獲得を進める。							

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

11

当初,2月補正	事　項	外国人材共生推進事業費	予算主管課	産業人材課
	事　業 概　要	在県外国人が安心して生活が送れるよう、外国人向けの日本語学習の支援や生活相談に取り組むとともに、災害発生時における外国人の支援体制の強化を図るほか、外国人材が多く在住する東予・中予地域において、本県への愛着の醸成につながるモデル事業等を実施する。	始期	2025
			終期	2027

特定技能２号で在留する外国人材の数

KPI種別	上がると良い指標	R５年度		R６年度		R７年度		R８年度	
ＫＰＩ	R４年度	目標値	人	目標値	人	目標値	110 人	目標値	210 人
	実績値 人	実績値	人	実績値	人	実績値	83 人	実績値	人
ストック/フロー	ストック	達成率	%	達成率	%	達成率	75.5 %	達成率	%
コスト		最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	120813 千円	最終現計予算額	千円
		決算額	千円	決算額	千円	決算額	61413 千円	決算額	千円
						繰越額	56130 千円	繰越額	千円
						不用額	3270 千円	不用額	千円

7年度		
要因分析	要因 特定技能２号の受入れについては、造船・舶用工業分野で雇用が拡大しつつも、その他の分野においては、十分な活用に至っていないため。	
	総括	
見直し方向性	維持	特定技能１号で在留する外国人材の数は増加傾向にあり、人材育成に時間をかけながら、特定技能２号で在留する外国人の数は徐々に増加していくものと想定されるため、見直しは行わない。

※令和6年度までの予算･決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

12

当初,2月補正	事　項	高度外国人材受入促進事業費	予算主管課	産業人材課
	事　業 概　要	人手不足に直面する県内企業において、経営の中核を担う海外からの高度人材の採用を支援するため、韓国やインドネシア、インドをターゲットに合同企業採用面接会を開催するほか、日本語学校と連携し、県内在住の留学生の県内定着に向けた体制を構築する。	始期	2025
			終期	2027

「技術・人文知識・国際業務」で在留する県内外国人数

KPI種別	上がると良い指標	R５年度		R６年度		R７年度		R８年度	
ＫＰＩ	R４年度	目標値	893 人	目標値	982 人	目標値	1178 人	目標値	1413 人
	実績値 人	実績値	893 人	実績値	人	実績値	1173 人	実績値	人
ストック/フロー	ストック	達成率	%	達成率	%	達成率	99.6 %	達成率	%
コスト		最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	114994 千円	最終現計予算額	千円
		決算額	千円	決算額	千円	決算額	59773 千円	決算額	千円
						繰越額	53584 千円	繰越額	千円
						不用額	1637 千円	不用額	千円

7年度		
要因分析	要因 目標値を僅かに達成できなかった要因としては、高度人材よりも技能実習や特定技能の雇用に比重を置く企業が一定数いると推測される。一方、県内では、企業経営の中核として活用が期待される高度人材を念頭に、今後は、技人国を有する外国人の雇用が進んでいくものと認識している。	
	総括	
見直し方向性	維持	県内に在留する外国人数の推移に基づき、次年度も同等の達成率が見込まれるため、見直し等は行わない。

※令和6年度までの予算･決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

13

当初,2月補正	事　項	若年デジタル人材定着促進事業費	予算主管課	産業人材課
	事　業 概　要	若年デジタル人材の定着を促進するため、県内企業や地域との継続的な交流機会を創出するとともに、県内IT企業が求める実務を経験した高度なIT人材及び県内企業のDXの推進を担える人材の育成を図る。	始期	2025
			終期	2027

事業を通して県内での就職意欲が向上したと答えた学生の割合

KPI種別	上がると良い指標	R５年度		R６年度		R７年度		R８年度	
ＫＰＩ	R４年度	目標値	%	目標値	%	目標値	70 %	目標値	85 %
実績値	%	実績値	%	実績値	%	実績値	56.4 %	実績値	%
ストック/フロー	フロー	達成率	%	達成率	%	達成率	80.6 %	達成率	%
コスト		最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	87620 千円	最終現計予算額	千円
		決算額	千円	決算額	千円	決算額	44457 千円	決算額	千円
						繰越額	42788 千円	繰越額	千円
						不用額	375 千円	不用額	千円

7年度		
要因分析	要因 参加した学生のアンケートによると、学生の全体的な満足度は高かったことがわかるが、県内就職意欲が元々高かった学生も一定数おり、事業を通してさらに意欲を高めることが困難だったものと推測される。	
	総括	
見直し方向性	維持	学生にとっては県外を含めて様々な選択肢がある中で、県内にも優れた企業があることを知ってもらい、県内就職意向を向上させるためには地道な取組みが重要であり、今後も内容の改善を図りながら事業を継続していく。

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

14

当初	事　項	産業技術専門校耐震化事業費	予算主管課	労政雇用課
	事　業 概　要	産業技術専門校の老朽化倉庫の解体・撤去を行う。	始期	2020
			終期	2025

産業技術専門校の耐震化率

KPI種別	上がると良い指標	R５年度		R６年度		R７年度		R８年度	
ＫＰＩ	R４年度	目標値	57.1 %	目標値	85.7 %	目標値	85.7 %	目標値	100 %
実績値	42.9 %	実績値	57.1 %	実績値	81 %	実績値	81 %	実績値	%
ストック/フロー	ストック	達成率	100 %	達成率	94.5 %	達成率	94.5 %	達成率	%
コスト		最終現計予算額	125336 千円	最終現計予算額	295583 千円	最終現計予算額	11001 千円	最終現計予算額	千円
		決算額	118956 千円	決算額	292168 千円	決算額	7301 千円	決算額	千円
						繰越額	千円	繰越額	千円
						不用額	3700 千円	不用額	千円

7年度		
要因分析	要因 当初の目標値設定の際に棟数の計上誤りがあり、R7年度の目標値は85.7%となっているが、実際は81.0%となるため、目標値は達成している。	
	総括	
見直し方向性	維持	築60年を経過している宇和島校の移転・建替え等について検討し、令和８年度末で廃校予定の北宇和高校三間分校への移転の方向で進めることとなった。宇和島校の三間分校への移転に向けて、令和８年度以降改修に係る設計を行う。

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

15 当初,12月補正

事　項	産業技術専門校高度機器整備事業費	予算主管課	労政雇用課
事　業 概　要	企業が求める産業人材を育成するため、産業技術専門校の訓練機器を整備する。	始期	2025
		終期	2026

機器等整備進捗率

KPI種別	上がると良い指標	R５年度		R６年度		R７年度		R８年度	
ＫＰＩ	R４年度	目標値	%	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	%
ストック/フロー	フロー	達成率	%	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	%
コスト		最終現計予算額	千円	最終現計予算額	2774 千円	最終現計予算額	54836 千円	最終現計予算額	千円
		決算額	千円	決算額	2416 千円	決算額	52175 千円	決算額	千円
						繰越額	千円	繰越額	千円
						不用額	2661 千円	不用額	千円

7年度

要因分析	要因	
	総括	
見直し方向性	維持	令和７年度のKPIの実績は目標値を達成しており、令和８年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられるが、交付金額に限りがあることから、今後も計画的に訓練機器が導入できるよう検討していく。 ＜2025年度の要因 ※達成率100%以上で公表様式に記載していた内容を移行しています。＞ 最終年度が2025年度となっているが、電源立地地域対策交付金が存在する間は、継続して予算計上する。

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

16 当初

事　項	産業技術専門校運営費	予算主管課	労政雇用課
事　業 概　要	離転職者・新規学卒者等が就職に必要な知識・技能を習得することにより、雇用の促進及び安定が図られるよう産業技術専門校において職業訓練を実施する。	始期	1950
		終期	

就職率（施設内訓練分）

KPI種別	上がると良い指標	R５年度		R６年度		R７年度		R８年度	
ＫＰＩ	R４年度	目標値	87.6 %	目標値	87.6 %	目標値	87.6 %	目標値	87.6 %
実績値	92.6 %	実績値	84.9 %	実績値	79.3 %	実績値	78.7 %	実績値	%
ストック/フロー	フロー	達成率	96.9 %	達成率	90.5 %	達成率	89.8 %	達成率	%
コスト		最終現計予算額	千円	最終現計予算額	54403 千円	最終現計予算額	56324 千円	最終現計予算額	千円
		決算額	千円	決算額	47143 千円	決算額	49687 千円	決算額	千円
						繰越額	千円	繰越額	千円
						不用額	6637 千円	不用額	千円

7年度

要因分析	要因	主に短期課程の訓練科において就職率が伸び悩んだことにより、目標値を8.9ポイント、令和６年度実績値より0.6ポイント下回った。 短期課程は普通課程の訓練科と比較して40代～60代の年齢層の訓練生が多く、受け入れ先の企業が見つからなかったこと、親の介護や、障がいを持つ子の養育で就業日や就業時間の拘束があり、希望の職につけなかったことが要因であると考えられ、目標値達成とならなかった。
	総括	
見直し方向性	維持	目標値をやや下回ったものの、訓練科によっては目標値に近い数値で成果が出ていることから、令和８年度予算の見直し等は想定していない。 こまめな就職支援により力を入れて、目標値達成となるよう努める。

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

17	当初,2月補正	事　項	**プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費**	予算主管課	産業人材課
		事　業 概　要	高度な専門知識や経験を有する人材の活用を促進するプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内中小企業に対して新事業や販路開拓などの取組を促し、経営革新を図る。	始期	2015
				終期	2026

プロフェッショナル人材の成約件数

KPI	KPI種別	上がると良い指標	R５年度		R６年度		R７年度		R８年度	
	R４年度		目標値	430 件	目標値	500 件	目標値	570 件	目標値	650 件
	実績値	394 件	実績値	470 件	実績値	550 件	実績値	614 件	実績値	件
	ストック/フロー	ストック	達成率	109.3 %	達成率	110 %	達成率	107.7 %	達成率	%

コスト									
	最終現計予算額	4000 千円	最終現計予算額	4000 千円	最終現計予算額	8000 千円	最終現計予算額	千円
	決算額	3597 千円	決算額	3833 千円	決算額	3880 千円	決算額	千円
					繰越額	4000 千円	繰越額	千円
					不用額	120 千円	不用額	千円

7年度		
	要因分析	要因
		総括
	見直し方向性	維持：７年度のKPIの実績は想定を上回る成果が出ており、８年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、８年度の執行方法や９年度予算の見直しは想定していない。

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。